

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 奈半利町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
368	1,327	80	1,774

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	2,735	2,598	137	122	137	3,684	
一般会計等	2,735	2,598	137	122		3,684	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	617	574	43	43	64	0	0	
後期高齢者医療特別会計	47	46	1	1	26	0	0	
老人保健特別会計	100	99	1	1	1	0	0	
簡易水道事業特別会計	44	42	1	1	2	152	57	
漁業集落排水事業特別会計	22	20	2	2	14	93	82	
公営企業会計等計				48		245	139	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合	784	737	47	49	10	74	0	一般会計
高知県広域食肉センター事務組合	32	30	1	1	0	0	0	一般会計
安芸広域市町村圏事務組合	804	763	41	41	0	3,917	290	一般会計
中芸広域連合	853	817	35	35	0	471	128	一般会計
中芸広域連合	1,454	1,396	58	58	0	0	0	介護保険事業特別会計
こうちんづくり広域連合	134	123	11	11	0	0	0	一般会計
高知県市町村総合事務組合	5,236	5,219	17	17	0	0	0	一般会計
高知県市町村総合事務組合	22	22	0	0	0	0	0	交通災害共済特別会計
高知県後期高齢者医療広域連合	139	136	3	3	0	0	0	一般会計
高知県後期高齢者医療広域連合	102,672	100,381	2,290	2,290	0	0	0	後期高齢者医療特別会計
一部事務組合等計				2,506		4,462	417	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
財団法人中芸介護公社	3	987	149	3	0	0	0	0	
(有)なはり観光文化協会	0	1	3	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等計			152	3	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度決算 A	平成20年度決算 B	差引 B-A
財政調整基金	227	228	1
減債基金	299	245	△ 54
その他充当可能基金	1,980	1,932	△ 48
充当可能基金計	2,506	2,405	△ 101

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度決算 A	平成20年度決算 B	差引 B-A	早期健全化基準	財政再生基準	資金不足比率(公営企業会計名)	平成19年度決算 A	平成20年度決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.54	6.89	2.35	△ 15.00	△ 20.00	簡易水道事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	9.12	9.59	0.47	△ 20.00	△ 40.00	漁業集落排水事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	19.8	18.7	△ 1.1	25.0	35.0				
将来負担比率	-	-	-	350.0					
財政力指数	0.18	0.18	0.0						
経常収支比率	101.4	94.2	△ 7.2						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。